

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	29,964,928	固定負債	9,446,176
有形固定資産	28,687,396	地方債等	8,268,476
事業用資産	8,829,668	長期未払金	-
土地	2,363,247	退職手当引当金	841,079
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,863,041	その他	336,621
建物減価償却累計額	10,773,042	流動負債	821,750
工作物	3,749,934	1年内償還予定地方債	697,071
工作物減価償却累計額	3,412,207	未払金	29,887
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,734
航空機	-	預り金	16,059
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,267,926
建設仮勘定	38,694	[純資産の部]	
インフラ資産	19,074,274	固定資産等形成分	30,851,124
土地	328,815	余剰分(不足分)	9,549,926
建物	94,852	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	22,531		
工作物	44,258,916		
工作物減価償却累計額	25,610,772		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,994		
物品	2,749,714		
物品減価償却累計額	1,966,260		
無形固定資産	3,375		
ソフトウェア	3,340		
その他	35		
投資その他の資産	1,274,157		
投資及び出資金	121,511		
有価証券	-		
出資金	50,367		
その他	171,878		
長期延滞債権	25,965		
長期貸付金	-		
基金	1,371,810		
減債基金	-		
その他	1,371,810		
その他	-		
徴収不能引当金	2,106		
流動資産	1,604,196		
現金預金	649,324		
未収金	26,797		
短期貸付金	-		
基金	886,196		
財政調整基金	758,506		
減債基金	127,690		
棚卸資産	42,287		
その他	983		
徴収不能引当金	1,392		
繰延資産	-		
資産合計	31,569,124	純資産合計	21,301,198
		負債及び純資産合計	31,569,124

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,231,673
業務費用	4,486,007
人件費	1,302,757
職員給与費	1,050,529
賞与等引当金繰入額	76,724
退職手当引当金繰入額	89,498
その他	86,005
物件費等	3,022,819
物件費	1,495,876
維持補修費	151,219
減価償却費	1,312,900
その他	62,824
その他の業務費用	160,432
支払利息	72,031
徴収不能引当金繰入額	3,106
その他	85,296
移転費用	3,745,666
補助金等	3,396,998
社会保障給付	335,572
その他	13,096
経常収益	845,790
使用料及び手数料	384,594
その他	461,196
純経常行政コスト	7,385,883
臨時損失	8,825
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,825
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,664
資産売却益	2,664
その他	-
純行政コスト	7,392,044

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,915,609	31,734,530	9,818,921	-
純行政コスト()	7,392,044		7,392,044	-
財源	6,946,580		6,946,580	-
税金等	4,665,490		4,665,490	-
国県等補助金	2,281,090		2,281,090	-
本年度差額	445,464		445,464	-
固定資産等の変動(内部変動)		718,213	718,213	
有形固定資産等の増加		639,465	639,465	
有形固定資産等の減少		1,372,906	1,372,906	
貸付金・基金等の増加		672,214	672,214	
貸付金・基金等の減少		656,986	656,986	
資産評価差額	607	607		
無償所管換等	2,083	2,083		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,672	-	1,672	-
その他	168,750	166,667	2,083	
本年度純資産変動額	614,411	883,406	268,995	-
本年度末純資産残高	21,301,198	30,851,124	9,549,926	-

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,942,359
業務費用支出	3,196,693
人件費支出	1,288,833
物件費等支出	1,748,179
支払利息支出	72,031
その他の支出	87,650
移転費用支出	3,745,666
補助金等支出	3,396,998
社会保障給付支出	335,572
その他の支出	13,096
業務収入	7,624,554
税収等収入	4,651,209
国県等補助金収入	2,181,169
使用料及び手数料収入	383,702
その他の収入	408,474
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	682,195
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,252,238
公共施設等整備費支出	634,018
基金積立金支出	582,998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,722
その他の支出	21,500
投資活動収入	638,786
国県等補助金収入	101,554
基金取崩収入	516,570
貸付金元金回収収入	13,722
資産売却収入	6,940
その他の収入	-
投資活動収支	613,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	663,084
地方債等償還支出	651,220
その他の支出	11,864
財務活動収入	489,186
地方債等発行収入	489,000
その他の収入	186
財務活動収支	173,898
本年度資金収支額	105,155
前年度末資金残高	739,947
比例連結割合変更に伴う差額	1,645
本年度末資金残高	633,147
前年度末歳計外現金残高	16,361
本年度歳計外現金増減額	184
本年度末歳計外現金残高	16,177
本年度末現金預金残高	649,324

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,678,877	338,276	2,236	23,014,917	14,185,249	439,094	8,829,668
土地	2,243,821	119,439	12	2,363,247	-	-	2,363,247
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,731,357	131,972	287	16,863,041	10,773,042	407,821	6,089,999
工作物	3,698,057	51,902	25	3,749,934	3,412,207	31,273	337,727
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,642	34,964	1,912	38,694	-	-	38,694
インフラ資産	44,521,897	203,992	18,312	44,707,577	25,633,303	748,801	19,074,274
土地	324,553	4,261	-	328,815	-	-	328,815
建物	94,852	-	-	94,852	22,531	2,017	72,321
工作物	44,088,791	180,037	9,912	44,258,916	25,610,772	746,784	18,648,144
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,700	19,694	8,400	24,994	-	-	24,994
物品	2,713,806	81,048	45,139	2,749,714	1,966,260	99,560	783,454
合計	69,914,579	623,316	65,687	70,472,208	41,784,812	1,287,456	28,687,396

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用している方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
西村山広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	クリーンセンター 16.73% 一般会計 13.65%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	0.58%
山形県消防補償等組合	一部事務組合	比例連結	1.24%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	2.25%
山形県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.83%
株式会社 大江町産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 峻嶺会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。